

2015年5月13日

文部科学大臣殿

基礎物理学研究所の共同利用・共同研究拠点認定に関する要請書

物性グループ物性委員会

物性委員長 石田武和
(大阪府立大学教授)



物性グループは、日本の物性研究者コミュニティを代表する組織です。物性とは物性物理学の略で、素粒子物理学、原子核物理学、宇宙物理学、原子物理学などと並ぶ物理学の大きな分野であり、物理学の中では研究者人口が最も多い研究分野となっています。研究対象として物質を扱うことが特徴で、物質科学という用語も物性と同義語として使われることがあります。物性グループの主たる活動の目的は物性研究者の意見を日本の研究の現場に反映することにあります。物性グループには1000名以上の物性研究者が参加し、各研究グループの代表で構成される物性委員が200名以上、その幹事会には23名の幹事委員がおります。歴史的には、物性委員会の前身は「物性百人委員会」であり、2005年に日本学術会議が改組されるまでは、日本学術会議 第4部 物理学研究連絡会議（物研連）物性専門委員会の下部機関として位置づけられておりました。日本学術会議の改組に伴って、「物性百人委員会」は日本学術会議から離れ「物性委員会」へと移行することになりました。しかしながら、2014年に物性委員会の規則改正が行われ、必ず日本学術会議 物理学委員会 物性物理学・一般物理学分科会から、充て職での幹事（2名以内）が参加する制度となり、再び、両者間の連携が図れるようになりました。また、物性グループでは、日本物理学会をはじめとする各種学会との連携も重要視した運営がなされております。

物性委員会は、研究者コミュニティの意向を大切にする共同利用研究所の運営への協力を惜しんでおりません。具体的には、東京大学物性研究所、京都大学基礎物理学研究所、高エネルギー加速器研究機構物質構造科学研究所など共同利用研究所の各種委員を物性委員会での選挙に基づき推薦を行って参りました。基礎物理学研究所に対して、物性委員会から、運営協議会委員4名と共同利用運営委員4名の所外委員の推薦を行っておりますが、このうち運営協議会委員は基礎物理学研究所の所長を含む所員の人事権を持ち、基礎物理学研究所の運営方針を左右する重要な権限を担っております。また、共同利用運営委員は

研究会提案等の基礎物理学研究所の共同利用研究計画の決定を行っており、研究者コミュニティの活性化に貢献をしております。更に両委員会から若干名が選ばれて、基礎物理学研究所の将来計画委員会が構成され、基礎物理学研究所の将来像の構築に大きな影響を与える役割も担ってきました。

歴史を振り返りますと、湯川秀樹博士のノーベル賞受賞を顕彰する意味合いも含めて、基礎物理学研究所は1953年に全国初の共同利用施設として発足しました。素粒子・原子核・宇宙・物性等の多岐にわたる分野において、わが国の基礎物理学研究を牽引することはもちろん、日本発の新しい学問分野や世界的研究潮流を創出するなど、全国的・国際的な共同研究・研究交流の一大拠点として輝かしい役割を果たしてきました。物性研究に限りますと、発足の翌年に物性分野（のちの凝縮系物理部門）の初代に松原武生教授を迎え、1980年には久保亮五教授を迎え、時限付の統計物理部門を増設されました。この部門に対して2007年に恒久化措置が執られ、統計動力学部門となっています。その後、1990年に広島大学理論物理学研究所との合併を経て、現在の定員24名（うち物性関係6名）の規模となりました。2007年からは、年2－3回の滞在型国際会議の開催を行い、2010年4月から理論物理学研究拠点に認定され、大学附置全国共同利用研究所としての共同利用活動は、新たに共同利用・共同研究拠点へと活動範囲を拡大してきております。2015年の時点で、物性グループからの推薦委員も関与して、基礎物理学研究所の将来構想として、年俸制への対応、高い業績を持つ教員の任期解除、定員削減への外部資金等での対応、外国人教員の雇用、女性教員の積極的な採用、などが熱心に検討されていると聞いています。物性委員会は、これらの基礎物理学研究所の取組姿勢と卓越した研究成果の実績を物性研究者コミュニティの立場から高く評価しております。

このように物性グループ物性委員会は、自らが物性研究者コミュニティを代表して基礎物理学研究所に対して重要な役割を果たしていることを明らかにした上で、2016年度から基礎物理学研究所が文部科学省の共同利用・共同研究拠点に再認定されることを強く推薦する文書を文部科学大臣宛に提出するものです。拠点として再認定されることを通して、様々な将来構想が実現されることを期待しております。今後も京都大学基礎物理学研究所が物性研究者をはじめ様々な研究者コミュニティとの連携を取りながら、国際的な全国共同利用拠点として発展し、これまでの実績にも増して、世界にその名声を高めることを確信しながら、文部科学省から共同利用・共同研究拠点として再度認定され、2016年度から再スタートできることを物性グループ物性委員会として強く要請いたします。

以上。